

中東フリーランサー報告

(第19回)

中東フリーランサー

<目次>

1. トルコ・シリア大震災の暗部
2. シリアアサド政権のひそやかな復権？
3. サウジアラビアの LEAP23 (FII2022 も)
4. ドバイ不動産復調とドバイ経済アジェンダ D33
5. ロシアの UAE 経由調達の実態とは
6. 復活の陰で(ドバイパール哀愁)

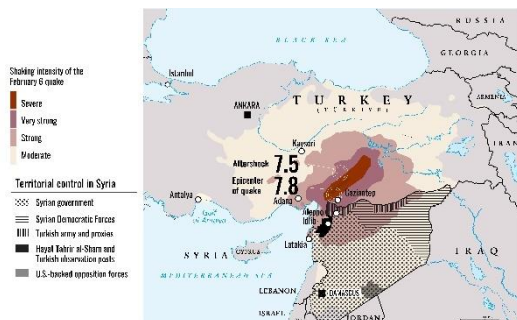
* * *

1923 年、トルコ共和国が建国されました。今年はその栄えある百周年記念の年であるはずが、トルコ共和国の壊滅の年となるのか？そんな思いすらしてしまう、未曾有の大震災の襲来でした。被災地の面積は、日本列島に置き換えれば茨城県の太平洋岸から近畿地方に及ぶ広範なもので、その中でフォッサマグナがズレたような恰好です。右写真はシリア国境近く、ハタイ県のオリーブ畑の亀裂ですが、深さ 40 メートル！と言う、まるで太古の昔からそういう地形であったかのような姿です。正に想像を絶する大自然の破壊力は、1年間にわたるウクライナ戦争の市民犠牲者8千人(国連推定値)の6倍を超える犠牲者を、ほぼ一瞬で屠ったのです。今号は当初の予定を変えて、この悲しい出来事から始めざるを得ません。(と、書いている内に東日本大震災から12年になってしまいました。)



1. トルコ・シリア大震災の暗部

2月6日の第一報は死者2300人以上と言うものでしたが、過去の大災害報道の例からして、その10倍にはなるのではないかと考えていました。しかし実態は既に死者5万人を超え、東日本大震災の倍以上となりました。多層階のアパートがまるでゴジラ映画みたいに脆くも崩れ去る映像



は衝撃的でしたが、これを冷静に撮影していた人の精神状態も想像を絶するものです(手ブレ防止付きだったのかも知れないが)。この惨状を前にして、いささか不謹慎ながら、かの「姉齒ビル」騒動を思い出してしまいました。国会を巻き込む騒ぎとなった耐震偽装のビル群でしたが、しかし東日本大震災では一軒も倒壊しませんでした(一部耐震

強化済みとは言え)。と言うか、東日本大震災ではトルコのようなパンクラッシュは見られず(津波被害は壊滅的だったが)、やはり 1995 年の阪神淡路大震災の教訓(全壊だけでも 10 万棟以上、パンクラッシュも多く、死者 6,434 人の 87.8%が倒壊圧死)を、官民挙げて真面目に受け止めた成果だったと言えるでしょう。それだけ日本人は地震に敏感だった。トルコも地震国であるにもかかわらず、こうした惨事を繰り返すのは、単に「貧しさ故」と片付けられません。

トルコにも耐震基準はあり、特に 1999 年のイズミール大地震後、2007 年には建築許可を巡る腐敗の一扫を狙って規制が強化され、さらに 2018 年には耐震基準も改訂されたのですが、その後に竣工しながらも呆気なく倒壊したマンションを BBC が報じています。一方で右図のように倒壊せずに残っているビルもあることから(案外古臭い商店街なんかが元気)今回の震災が「想定外の震



度だった」などとはとても言えず、エルドアン大統領が違法建築の建設業者をしばき倒すと叫んでも後の祭り、業者 180 人を拘束したとしていますが、そもそも建築業者の「基準免除」という実質公的贈賄がまかり通っていたトルコにあって、建築業界が大きな支持母体であったエルドアン政権へ、民衆がやり場のない怒りを向けることは当然でしょう。

(注: 2018 年の耐震基準強化に当たり、政府は不適格な旧建築については、金を払えば耐震強化を免除する仕組みを導入。30 億ドル以上を徴収し、これが政府の収入源化している始末。トルコ国内 1300 万棟の建造物中、半数以上が新基準に満たないが、殆どの所有者が「免除」を選んでいるという現実。)

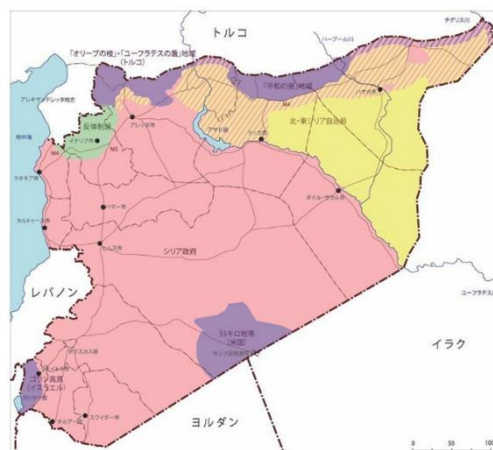
1999 年、1 万 7 千人余の死者を出したイズミール大地震は、時の政府の倒壊にも繋がり、エルドアンの公正発展党(AKP)が政権を奪取する起爆剤になりました。今度はそのエルドアン大統領が激震に揺れています。本来野党連合が纏まらない内にと、5 月 14 日に 1 カ月前倒しにしたはずの大統領選挙の雲行きは俄かに怪しくなり、復興対応が政局化しつつあります。しかしエルドアンご本人は「予定通り!」と、相変わらず強硬姿勢です(尤も「ロジが可能である限り」と言う但し書き付きですが・・・)。2 月 23 日、トルコ中銀は 1 週間物レポ金利を 0.5%引き下げました。

前号で、私は来るトルコ大統領選挙を前に、ウクライナ侵攻でシリアから手を抜きたいロシアがトルコ・シリア政府間を仲介し(半ば強要し)、バシヤール・アサドは反体制派支配地域の無力化と引き換えにトルコの影響力(実質支配)を認め、エルドアンはここからクルド反体制派(PKK)攻撃を激化する一方、シリア難民の強制帰国(つまりトルコからの追放)を断行し、トルコ経済への負担を軽減したとして、大統領選での人気向上に繋げるのではないかと夢想してみましたが、はたして地震発生翌週の 12 日には、トルコは早くもシリア内のクルド反体制派(PYD)支配地域への攻撃を再開しました。トルコ領内のシリア難民の強制送還の方はさすがにそれどころではない状況ですが、震災被害で焼け出され、こちらも「難民化」したトルコ住民からのシリア難民排除圧力が強

まり、国境地帯が混乱に陥ったりすると、またぞろ IS 等の過激テロ集団がつけ入る隙を与えかねません。しかし、この点について欧米の関心は聞かれませんが。

2. シリアアサド政権のひそやかな復権？

その隣国シリアですが、トルコ国境地帯イドリブ県の反政府派支配地域(右図左上の緑色地区)は、トルコ侵攻地域(国境地帯の紫色地区)と同じく被害が著しかったと思われませんが、メディア情報も限られ、実態は未だに明らかではありません。同地域には救援物資の到着遅れ、被害の悪化、救助の遅延が指摘されていますが、これがアサド政権の包囲による結果と見るのはいささか単純に過ぎます。反政府派の背後に控えるトルコとシリア政府間の調整に一定の進展が見られる中、むしろ反政府派内の諸派閥の調整(取り合い)にも筋道をつける必要があるからです。いずれにしても気の毒なのはこの地域に昔からいる住民で、内戦の結果押し寄せた難民や、敗走して来た反政府派の圧迫下に呻吟させられた上に、かかる大地震が襲ったのですから、正に泣き面に蜂でしょう。



一方アラブ連盟から除名状態のアサド政権ですが、今回の地震被害に当たり、既に外交関係を回復している UAE とバハレンは当然として、その他の絶縁アラブ諸国からも弔電、物資支援、要人訪問が相次いでおり、ロシア、イラン(シーア派)の支援で事実上内戦を乗り切ったアサド政権に対して、愈々アラブ諸国が根負けした感じになりつつある状況に、米国は苦虫を噛み潰している体です。表面上は依然シリアに対して硬い姿勢のサウジアラビアも、「もういい加減にしないと」と言う感じで、本来ロシアを締め上げる目的で米国が主導したミュンヘン安全保障会議で、ファイサルサウジ外相は、対シリア制裁政策の見直しの必要性を示唆しました。

アラブ諸国のシリアへの震災支援が具体的な形をとるにつけ、徐々にアサド大統領のアラブ連盟復帰の流れが感じられてくると、米国にしてみれば「だからアラブ人は信用ならん」と言うところでしょう。しかしアラブ諸国にとっては、目的は自ら(自政権)の生存であって、「米国の国益の為ではない」と言うことです。その為には是々非々の政治選択、必要な打算には躊躇しない、すなわち「戦争と講和」です。

ではアラブ各国の一連の支援の動き(と一部の交戦)を、時系列で見てください。

2月9日、ヨルダン政府はシリア国境沿いに支援物資輸送開始。

2月12日、シリア政府は反体制派支配地域への支援を容認。(米国は不信を表明)

UAE 外相シリア訪問、1億ドル支援表明。

イラク、空陸での支援コンボイを連発。

- 2月14日、サウジ救援物資 35トンアレppo空港着。(16日までに70トン空輸)
- 2月15日、ヨルダン外相が内戦後初のシリア訪問(その後トルコ訪問)。
米中央軍(不法占拠の)シリア東部ダイル・ザウル県の油田上空で、イランの(と思われる)ドローンを撃墜。
- 2月16日、北西部被災地域でシャーム解放機構(旧ヌスラ戦線)とシリア政府軍交戦。サウジ外相が近日中にシリア訪問との報道。
- 2月17日、ミュンヘン安全保障会議で、サウジ外相が「(シリア情勢の)現状維持は機能せず」と発言。
- 2月19日、イスラエル?がダマスカス空爆(支援とは言えぬが、目標はイラン軍施設とも)。
- 2月20日、アサド大統領がオマーンを公式訪問し、国王と公式面談と非公式面談。
(非公式面談結果はリークも無し。アサドは前日の空爆も気にせず出国?)
- 2月21日、バハレン支援物資空輸開始(その後繰り返し発送)。
- 2月26日、アラブ諸国議員団がシリア訪問、アサド大統領と面談。イラク代表が「シリア無しのアラブ無し、アラブ無しのシリア無し」と発言。
- 2月27日、エジプト外相、トルコ、シリア同日訪問。支援物資 1,500トン空輸済み。
- 2月28日、イラン 14機空輸済み。アレppo近郊に食料分配拠点 172か所設置。
- 3月2日、UAEは134機 4,413トンを空輸済み。

一方反政府派支配地域向けの支援は次の通りです。実質的ではありますが、政府としては間接的な動きであり、規模感でも劣ります(大規模救援が不可能なロジ環境もあろうが)。

- カタール:赤新月社を通じての医療支援団派遣。300棟の仮設住宅建設。
- エジプト:救助部隊、医療支援部隊の派遣。
- KRG(イラククルド自治区):支援物資陸路輸送を13往復。
- クウェート:赤新月社を通じた民間有志の支援物資の提供。

以上のように、シリアアサド政権の復権が(地震らしく?)地滑り的に実現するかも知れません。今のところは震災被害への人道支援に集中しており、シリアのアラブ連盟への復帰は依然実現していませんが、一方でネタニヤフ新政権の極右化を米民主党政権が嫌い、イスラエルにブレーキをかける結果、アラブ各国の対シリアの動きが楽になっていることはありそうです。

3. サウジアラビアの LEAP23(FII2022も)

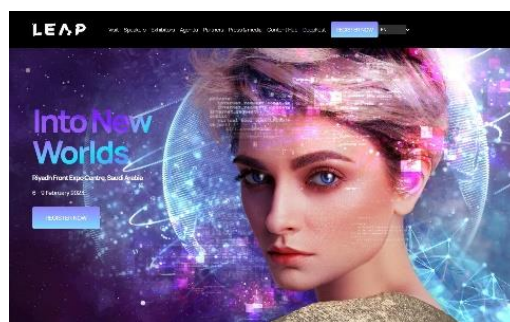
そんなトルコ・シリア大震災に重なってしまったのが、サウジアラビアで開催された LEAP23 です。世界最大級のテックフェスとの触れ込みで、昨年の第一回の参加者数 10万人に対して、今年は25万人が参加との主催者側発表です。確かに最近のサウジアラビアのイベントへの欧米参加者数はうなぎ上りで、欧米政府がメディアの手前いまだにカシヨギ事件に縛られて積極的な動きを取

れないのに対し、民間はもう過去の話との姿勢で、全く躊躇はありません。サウジアラビアも西側政府は敢えてあてにせず、その結果政治的ハードルも低くなり、今回も戦略的パートナーとして名を連ねたのは、NEOM、サウジアラムコ、STC、モビリー、ナジム保険等のサウジ勢以外は、IBM、マイクロソフト、エリクソン、ファーウェイと呉越同舟です。それどころか、サウジアラビアへの投資は加速するばかりで、今回もクラウドを軸にマイクロソフト 21 億ドル、オラクル 15 億ドル、ファーウェイ 4 億ドル、Zoom4.34 億ドル(サウジアラムコと提携)、その他 45 億ドルと、計 90 億ドルの投資が初日に発表され、メタに至ってはサウジアラビアを本部とするメタバースアカデミーを創設しました。アマゾンウェブサービス、スナップチャット、ビザ、アリババクラウド、デル、ノキア、SAP、シスコ等もスポンサーに名を連ねています。ちなみにサウジアラビアは同国に中東本部を置く外国企業に対して事業税(20%)を免除するとの意向を示しましたが、今後各社の動向が気になります。

サウジアラビアが原油高の追い風を受ける一方、米国のサウジアラビアに対する距離感が生むある種の政治的真空状態は、民間にとって逆に自由な投資環境に見えてくるのかも知れません。この点は昨年「砂漠のダボス会議」こと FII(Future Investment Initiative)も同じで、欧米政府要人が全く姿を見せぬ中、民間は JP モルガンチェースのダイモン CEO を始め、欧米金融トップが大挙詰めかけ、MbS 皇太子をしきりと持ち上げました。今や観念論が行き過ぎた感じの「本物のダボス会議」よりも、よっぽど美味しい(ビジネス面で実質的な)会議と言えるのかも知れません。「人類への投資:新国際秩序の実現」とのテーマの下、昨年のFIIでも、今回の LEAP23 と同じく計 90 億ドル(28 件)の投資案件が合意されましたが、なんだか 90 億ドルは、サウジ式マジックナンバーなのではないか(100 億ドルではわざとらし過ぎる?)と勘繰ってすらしまいます。

昨年の FII では COP27 がエジプトで開催されたこともあってか、気候変動対策の AI 活用が議論された他、MbS 皇太子が注力する観光部門でのサステナブルな事業開発や、強靱な電力システム、暗号通貨、フィンテック、メタバースなどの、先端的な話題に議論が集中しましたが、LEAP23 ではさらに先端技術の中でも AI、VR、ビッグデータ、セキュリティ、IoT を軸に、ヘルスケア、モビリティ、宇宙空間までを視野に入れ、中東どころか世界のデジタル経済ハブを目指すと言う MbS の大風呂敷ぶりです。その実現基盤となるのが NEOM であり LINE だと言うことのように、最終的な投資規模としては 420 億ドル！を想定していると発表されました。

ちなみに今回象徴的だったのは HP の表紙です。女性の欧米的開放に尽力する MbS 皇太子ですが、ここまで女性(かつヘジャブも被らない「ヘア出し」)を前面に押し出したのには驚きました。(もっとも実際の会議でのサウジ女性の参加者はヘジャブを被っており、また登場した AI チャットロボットの「サラ嬢」も、ヘジャブを被っていましたが。)



アルスワハ通信情報技術相によれば、サウジアラビアは今やテック部門で 34 万人以上の職を創出し(全人口の1%に相当)、女性参加率 32.5%は実に EU やシリコンバレーの平均より高いと豪語しています。たしかに MbS 登場以前からサウジアラビアの女性社会進出は高度頭脳労働で、かつ男性との物理的接触の無いテック部門で進んでおり、三井物産が入るアルファイサリヤタワーの同じ階に、オラクルが事務所を構え、女性が働き出したのはアブダラ国王時代のことでした。オフィス階に女性トイレが新設されたのは「新鮮な驚き」として、懐かしく思い出されます。



話して踊れるサウジ AI ロボ「サラ嬢」

4. ドバイ不動産復調とドバイ経済アジェンダ D33

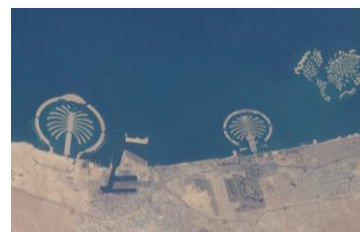
サウジアラビアの挑戦を受ける形の UAE ですが、ドバイ不動産市場は大好調です。米ドルペッグの UAE ディルハムがドル利上げに追随させられ、かつ世界的インフレの影響も受ける中であっても、原油高の追い風を受け、不動産市場は沸騰しています。例えば、パームジュメラ(ヤシ型人工島)の最奥に聳えるアトランティスホテルの傍らに、アトランティス・ザ・ロイヤルがオープンしました。積み木細工のような建物には、231 の豪華アパート、693 のホテル部屋、102 のスイートルームが配置され、中でも最高級のロイヤルマンションは、なんと 11,000 平方フィート(1,000 m²強!)



で、宿泊費一晩 10 万ドル! この部屋に泊まった最初の大物が、オープニング公演(招待者のみ)に呼ばれたビヨンセです。彼女のパフォーマンスは 1 時間ほどでしたが、ギャラはなんと 24 百万ドル。さすが女神に相応しいバブルギャラです(左は女神降臨の化身の御姿!)

ちなみに、ザ・ロイヤルの豪華アパートでは 44.5 百万ドルと言う販売価格が登場し、その時点で UAE 史上最高額のアパートとなりました。しかし 2 月初頭にはジュメラベイアイランドのブルガリ・ライトハウス(灯台)の豪華アパートが、ザ・ロイヤルを遥かに上回る 1.12 億ドルで販売され、記録を塗り替えました。さらに 2 月 2 日、今度はインドのリライアンス・インダストリーズのムケーシュ・アンバーニ会長がパームジュメラのピラを 1.61 億ドルで購入、不動産最高価格記録を打ち立てました・・・(まだこんなのが続くでしょう)。

一方ドバイショック時に開発が中断されたパームジュベルアリ(パームジュメラより一段大きい)も、いつの間に建設再開したのか、95%の完成が報じられ、同じくドバイショックで棚上げとなっていた世界地図型埋め立て島嶼群のザ・ワールドも、一部の島でのリゾート開発が具体的な姿を現しつつあり



パームジュメイラ(右)とパームジュベルアリ(左)、右上はザ・ワールド島群、右下に小さくジュメイラベイアイランド

ます(しかしインフラに関しては、かつて私が METITO 社と目論んだ本土からの海底送電ではなく、それぞれの島でのディーゼル発電と言う従来型ソリューション)。これらはまだ実際の販売実績には至っていませんが、今後新たな投資物件(投機物件?)に参加するのでしょうか。

例えばドバイ EXPO の成功はドバイ不動産市場活性の大きな力になりました。コロナ禍も下火に向かい(関心度が下がったと言うべきか)、ドバイへの航空客も復活して来ました。一方、UAE としては、サウジアラビアの国際イベントや、矢継ぎ早の未来型プロジェクトの発表も気になるところです。2 月中旬には「世界政府サミット」なるイベントをぶち上げ、世界中から大統領 20 人が駆け付けたと豪語しましたが、中東・アフリカ諸国が中心でした。むしろ民間参加者の方が豪勢で、イーロンマスク、三木谷の両ベンチャーリーダーに加え、IMF、WHO 総裁が出席した他、「本物のダボス会議」の創始者シュワフ博士も参加したのは、サウジアラビアの「砂漠のダボス会議」を意識したかのようにも思えます(しかし印象薄し)。UAE は今年に入ってから滞在ビザの緩和と簡略化、外国人向け酒類販売の許可料低減、労働者失業保険制度の導入、海外送金簡略化等々、矢継ぎ早の施策を発表しましたが、これもこうした隣国の動きに対する危機感もあるのでしょうか。

そうした中で、MbR ドバイ首長が 1 月早々に発表したのが「ドバイ経済アジェンダ D33」です。10 年後の 2033 年までに、世界でトップ3の経済都市、トップ4の金融センターを目指すと言うものですが、明らかにサウジアラビアを意識した感じです。その定量的な内容は政府発表をご覧頂きたいと思いますが、政策的な要点は次のとおりです。

- 対外貿易額倍増。世界 400 都市との交流(国ではなく都市と言うところがポイント)。
- グリーンでサステナブルな産業誘致。
- 未来経済コリドー2030(アフリカ、南米、東南アを視野)。
- 世界的ユニコーン 30 社の支援。
- 現地若年層向けに 65000 人分の職を創設。
- 主要セクターにおける若手トレーダーの育成。
- 事業ライセンス統一化。
- メジャーイノベーションハブ「サンドボックスドバイ」の創設。
- 海外主要大学誘致。高等教育の世界的ハブに!?
- SME 拡大発展に向け、注目 400 社支援。

もう見慣れてしまった(見飽きた?)感じのいつもの大盛りの野心的リストではありますが、注目したいのは、対象市場をアフリカどころか南米まで広げていることで、明らかにサウジ MbS 皇太子の野心的プロジェクトの地理的包囲を意識しているものではないかと思われる点、もう一つは MbR 首長も今や 73 歳(MbS は 37 歳)! さすがに次世代を見据えたプランであることです。

こうしたドバイの不動産投資には、外国投資家の存在が欠かせません。そして昨年来特にロシア人投資家の存在が際立っています。彼らは制裁逃れのオルガルヒもいれば、徴兵逃れの小金

持ちもおり、ドバイの制裁環境の緩さも含めて、彼らのセーフヘイブンと化しています。昨年の3Qの成約高ベースで、外国人投資家中ではロシア人がトップで Q2 から 11%のシェアアップとなり、前年同期比では 61%アップとなりました。Q1 では外国勢 4 位であったのに比べ、ウクライナ侵攻後に格段の伸長を果たした次第です。もともとドバイのロシア人は観光客、居住者共に目立った存在で、歴史的な関係の深さや、地理的な近さ(南北の距離感だけで、時差は無い)が影響しています。正月休暇に海辺のホテルにいと、宿泊費の高い 1 月 1 日までは野暮ったい体型と水着の西欧女性が中心ですが、宿泊費が下がる 1 月 2 日を過ぎると、モデル体型で極小水着のロシア娘で溢れ、「ああ今年も正月が明けたなあ」との感慨を覚えたものです(個人的感想です)。

ロシア人に続く外人勢は、英国、インド、ドイツ、フランスと言うところで、上得意であったイラン人の姿が見えませんが、既に十分な不動産資産を有しているはずであり、この好況下にこれを回転させないはずはないのですが、表に出ないように代理を使っているのでしょうか。こうした中で、ドバイが金融ハブの次の目標として強調しているのが「プロップテック」です。すなわち、不動産事業の DX ですが、従来の不動産市場に加えて、フィンテック機能を強化し、現在の 183 億ドルから 2032 年までには 865 億ドルに膨れ上がると見込まれるプロップテック市場の流れを取り込もう(外国人も増え、不動産も売れる)と言うものです。現在 MENA 全体で 200 社のベンチャーが活動している中で、UAE では既に 110 社の誘致に成功している由です。今後はプロップテックのショーケースとして、ますます派手なビルが立ち並ぶのでしょう。

5. ロシアの UAE 経由調達の実態とは

さて、ウクライナ侵攻苦戦の割に、意外とへこたれないロシア経済への抜け道として、米国の疑惑の視線が UAE に向かっています。サウジの LEAP23 の項でも見たように、中東のテック分野での中国の動きを全く止められない米国ですが、そもそもアフガン撤退に象徴される米国の中東からの手抜きが、結局中東をしてロシア中国の対米第二戦線的な位置づけにしつつあることを、多くの識者が懸念しています。例えば、旧ソ連諸国ウォッチャーの服部倫卓氏(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授)のブログで、以下の記事を見つけました。

<http://www.hattorimichitaka.net/archives/57199337.html>

西側制裁下にあっても、ロシア天然ガス大手のノバテクはちゃっかりビジネスを仕込んでいることは、他の情報提供者からも聞いてはいましたが、私のボスニアの友人からも、クロアチアの LNG 用 ISO コンテナの日本への紹介依頼を受けた際、九州の西部ガスがノバテクからの LNG をひびき灘ターミナルで ISO コンテナに詰め替え、中国上海(ジャスダ・エナジー)に転送する事業を立ち上げていたことを知りました(読者の中でもエネルギー関係者はとうにご存じでしょう)。

[プレスリリース詳細 | 西部ガスホールディングス \(saibugas.co.jp\)](#)

恥ずかしながら、私自身の頭には、LNG 物流は LNG タンカーでの大規模輸送しか念頭に無く、かかる「小口輸送」は総合商社のビジネス対象ではないだろうと答えたところ、逆にボスニア人から

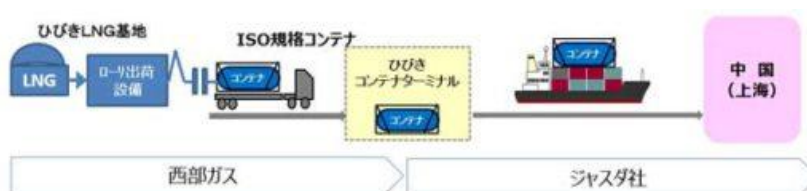
日本の記事が送られて来た次第です。尤も、さすがの西部ガスも、ウクライナ情勢でロシア制裁が強化されるに従い、ノバテクからの LNG 輸入にも躊躇が見られ、暫し様子見の模様です。



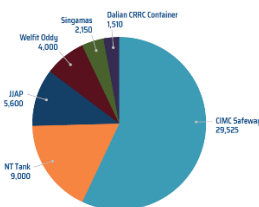
ノバテクからひびき灘に到着した LNG 船



ひびき灘での中国向け ISO コンテナ積み込み作業



中国向け LNG 転送のビジネスモデル



ISO タンクメーカーシェア

ちなみにこのクロアチア製 ISO コンテナは、LNG 保存時間が長く(86 日間)、搬入先で簡易貯蔵にも使えると言うのがセールスポイントとか。しかしかかるコンテナは中国製が圧倒的で、ましてや中国企業相手にクロアチア製コンテナがつけ入る隙もありません。そこでむしろ一带一路を辿って中国コンテナメーカーとタイアップすれば、EU 向け事業の強化や、中国市場進出の可能性に繋がるのではと示唆したところ、早速 CIMC に飛び込み営業をかけるとの返事が来ました。



クロアチアと中国の経済関係は結構深く、昨年 7 月に開通したクロアチア南北を隔てる海を結ぶ「ペリエサック橋」(写真)は、「中国交通建設」傘下の「中国路桥工程有限责任公司(英語名はそのものズバリの China Road and Bridge Corp.)」により建設されました。しかし資金源は 85%が EU 融資で、労働者、ペンキからボルト一本まで全てが中国製の橋に、

んで EU の金が消費されなければいけないのだ、との批判が噴出したそうですが、二番札より 20%低価格の現実には、誰も止め立てが出来なかった模様です。開通式には、今回退任した李国強首相も TV 祝辞を送った由ですが、開通式の橋の渡り初めをしたのは中国車ではなく、以前にもご案内したクロアチアの誇る世界最速の市販車(EV だけでなく;最高速度 400km/h 超、0-100mph 加速 1.85 秒)、リマック社のネヴェーラ(写真)でした。



話が逸れましたが、服部教授のブログでロシアの UAE 経由調達のトンネル会社として言及された「グリーンエナジーソリューションズ」ですが、先生の記述は少し不十分で、実際の名前は「Green Energy Solutions Project Management Services」(アブダビ)です。しかしネット検索した限りでは、同社 HP を発見できませんでした(似た名前は山ほどあるが)。服部教授が引用したノルウェーのハイノースニュースは、かかる会社がドバイではなくアブダビにあることに注目し、アブダビがロシアとの OPEC プラス関係の延長線上として投資関係も盛んであることから、この会社も MbZ 首長の息がかかっているはずと断定していますが、詳細は掴めません。ノバテクは 2020 年に UAE に LNG を単発輸出しており(ジュベリアリ LNG 基地揚げ)、政府の黙認があれば、機器と LNG のバーター(非ドル決済)も可能なのではないかと思った次第ですが如何でしょうか(LNG 輸出をしながらも天然ガス輸入をしている UAE ならではの国家主導天然ガスビジネスの応用形)。

6. 復活の陰で(ドバイパール哀愁)

以上、何かと話題の尽きぬドバイではありますが、一方で哀れをとどめた案件もあります。パームジュメラの陸側の広大なランアウト内に建設中であつたドバイパールです。ドバイパール初期の 2002 年、ドバイ不動産開発のオムニックスにより 8.2 億ドルで計画された、パームジュメラ島を一望する地上 300m73 階建ての巨大な高層ホテルレジデンスでしたが、結局立ち上がらないままに、巨大な地下基礎と、わずかな地上既設部は解体の憂き目を見ることに相なりました。(当初計画は、アパート 1,490 室、5 星ホテル 7 軒、レストラン 60 軒、1600 人収容の劇場併設)



こうなるはずが・・・



こうなってしまった・・・

本プロジェクトはその後 2007 年にアブダビ首長家に近いアルファヒム家に再生が託され、同社幹部のサントシュ・ジョセフが主導するのですが、2010 年の完成予定は 2009 年のドバイショックの直撃を受け、迷走が続く中で香港の CTFE に 19 億ドルで転売されたとか、米国のデベロッパーに売れたとか、ジョセフが噂を撒き散らした挙句の結末です。2016 年の監査では、資産 11.7 億ドルに対して負債 17 億ドル、累積損 7 億ドルと報告されました。結ばれた販売契約 16.1 億ドルに対し、建設中断を怒った顧客からの入金 4.3 億ドルでストップしてしまった結果、手許現金も 38 百万ドルのマイナスということで、顧客は完全に放置プレイとなっていました。話が狂った最大の理由はドバイショックでしょうが、地主の国営 TECOM が、突如土地代を 2.73 億ドルから 5.2 億ドルに倍増し、さらにフリーホールド制(外国人の土地所有)への転換で 4.4 億ドルを要求するなど、ドバイ政府の一方的な仕打ちもあってプロジェクトは立ち往生してしまった次第です。ドバイの不

動産市場がかくも活況を呈していながら、まさにドバイのランドマークとなるべき不動産開発が、このような結末に至った背景には、案外施主のアブダビと地主のドバイとの陰湿な確執があったのかも知れません。現に跡地利用を巡って既にドバイ側で議論が沸騰しており、立地としては未だにアトラクティブであることが明らかです。迷惑なのは前金を払った顧客たちです。

7. (本号のおわりに)ウクライナ侵攻から1年を経て

今号の執筆当初は、ロシアのウクライナ侵攻(特別軍事作戦)開始から1年に当たり、これに関する中東の動きについて俯瞰してみようと思っていたのですが、トルコ・シリア大震災が発生した為に、当初の予定を変えました。ウクライナについては、1年前の侵攻直後のレポートのPSが未だに私の印象を占めています。多言を要さず、敢えて再掲させていただきますのでご覧ください。

トルコ・シリア震災発生から既に1か月を超えましたが、各国の救援活動は盛んですが、NATOのトルコに対する視線が何か冷ややかに見えるのは私だけでしょうか。本来であれば、ウクライナ情勢がかように深刻化する中、NATO 第二の兵力のトルコの大惨事で、ロシアに対する南の防波堤が危殆に瀕したと考えるのも良さそうなのですが(だから是が非でも大規模緊急支援を行うべき)、どうも今までのトルコのロシアへのエエカッコしと、北欧二ヶ国の NATO 加盟に対する「横車押し」に辟易している NATO 諸国は、これでエルドアンが弱体化し、西側に都合の良い大統領が生まれれば良いが、と言う暗い期待感が見え隠れする感じがしてならないのですが、どうでしょう。

トルコの成長率は2021年11.4%増、2022年5.6%増、2023年3.5~4.0%増(IMF予想)と、たださえ右肩下がりだったところ、今回の震災でさらに0.5%は下がるのではとの見方が有ります。昨年4Qの成長率は3.5%でしたが、右肩上がりはインフレ(58%)と、それに引き摺られた家庭消費(16.1%増)ばかりで、その他は製造業(1.6%減)、輸出(3.5%減)とどれも右肩下がりです。尤も被災3県はGDP寄与率2.6%に過ぎず(つまり貧乏)、大した影響は無いとの意見もありますが、5万人の葬式代よりも、生き残った人々の支援コストが、経済の下押し要素に働くでしょう。かかる状況を放置することは、結局西側にとってもマイナスに働く(難民増加など)と思うのですが。

以上

<付録>

PS:1962年のソ連映画に「ぼくの村は戦場だった」(アンドレイ・タルコフスキー監督)と言う作品があります。ベネチア国際映画祭で金獅子賞を受賞した、幻想的な映像美が独特な戦争映画ですが、舞台は独ソ戦末期で、恐らく現在の戦場からそう遠くない地域でしょう。総攻撃を前に、男の兵士が女の兵士に言い寄るが、相手にされないシーンがあり(右写真)、その時のセリフです。

「お前はウクライナだな。美人だが、頑固だ・・・。」

